港区を減税で再生

減税に行政の無駄遣いはありません。

東京都の港区長選挙

5月31日（日曜日）告示
6月7日　（日曜日）投開票

候補予定者

いいだ佳宏のマニフェスト

- 減税による再生
- 固定資産税の減免要請
- 羽田新ルート撤回させます
- 女性キャリアサポート
- 中高年区民キャリアサポート
- 障がい者キャリアサポート
- 港区再開発補助金の方針変更
- 地域安全条例とプロジェクト
- 区役所のICT化
- 公的機関と自治会
- 商店街ICT化
- 教育のICT化
- 4月入学？9月入学？
- 港区ICT運用方針って何？
- 港区コミュニティ支援と財源
- 政策提言システムの整備
- 水質改善に関して
- 港区の医療に関して
- 港区の介護に関して
- 子育てバウチャー
- 高齢者向けバウチャー
- ワクチン接種に関して
- 不妊治療助成に関して
- 新型コロナ対策に関して
- 経済活動の再開に関して
- 港区の防災対策に関して
- 新しい日常に関して

減税による再生

皆さまの手に一円でも多く税金をお返しする。

その皆様の判断で消費、投資、貯蓄をする。

政治家や官僚の判断、思いつき、そこに多額の
私たちのお金をつぎ込んでも、そのほとんどが
無駄遣いになっているのではないでしょうか。

なぜ？現状は？

令和2年度港区一般会計補正予算(第3号)の主な取組

国の予算に基づく対策を迅速に実施する取組　26,916,555 千円

特別定額給付金　26,313,500 千円

区内対象者約 263,000 人へ一人当たり 10 万円の給付金を支給

子育て世帯への臨時特別給付金　185,524 千円

区内対象児童約 18,500 人へ一人 1 万円の給付金を支給

住宅確保給付金　350,541 千円

対象が拡大された住宅確保給付金の給付に関する予算を計上

学校給食安定供給事業　50,259 千円

全国一斉臨時休業に伴う令和 2 年 3 月分の学校給食運営費を補助

タブレット端末活用推進事業　117,581 千円

区立小・中学校へ一人 1 台のタブレットを導入しＩＣＴを活用

みなと図書館運営　17,803 千円

区立図書館の臨時休館前と新規に予約された図書を郵送で貸出

感染拡大防止と区民･事業者の生活を支える区の取組　7,599,386 千円

オーナー向けテナント賃料支援事業　6,804,480 千円

テナントの賃貸人(オーナー)へ減額した賃料の 1/2 を助成 最大 15 万円/月

新型コロナウイルス感染症対策高齢者買い物支援事業　279,410 千円

70 歳以上の高齢者世帯の外出への不安を解消するため買い物代行を実施

新型コロナウイルス感染症対策居所確保事業　79,683 千円

区内のホテル客室を借り上げ家族等が感染した子どもや障害者の居所を確保

みなとプレママ応援事業　112,134 千円

妊婦へ電話等での面接と 1 人 2 万円の育児パッケージ(タクシー利用等)を配布

コロナに負けるな！ものづくり・商業・観光応援金　96,000 千円

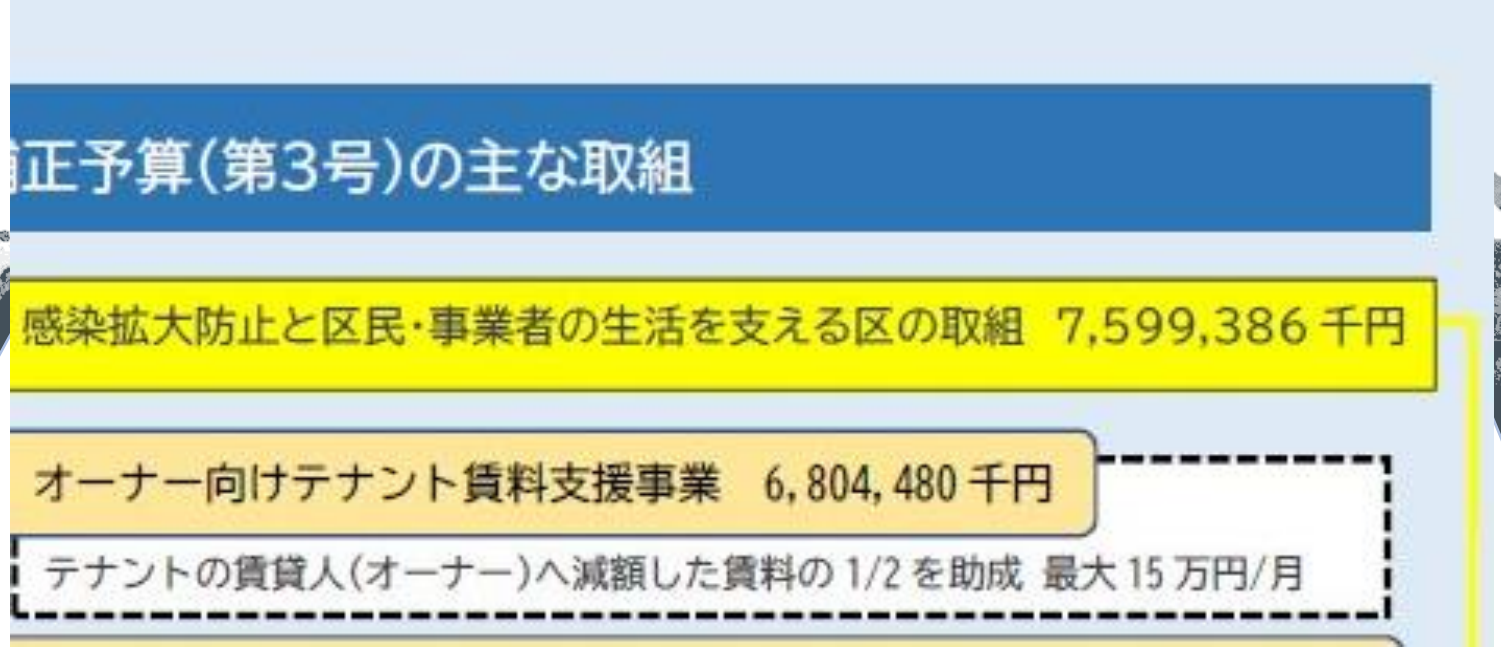
区内商店街、産業団体連合会等へ活動の維持・継続のための応援金を支給

新型コロナウイルス感染症対策町会等関係団体活動応援金　30,000 千円

地域活動の中心を担う町会・自治会や関係団体に活動のための応援金を支給

家賃支援（障害福祉サービス等事業所、介護事業所）50,745 千円

減収が生じている事業所に対して家賃助成を実施(約 280 事業所)



76億円の港区独自の補正予算。ほとんどは素晴らしい事業なのですが、区民の税金の９割が家賃の補填に。本来は港区民に還元すべきもので、家賃の補填は都と国の仕事です。今回はしょうがないかもしれませんが、港区民の積み立てた税金は港区民に還元すべきものです。家賃補填等の港区外への流出はいつまでも続けるものではありません。流出を止めることができるのは有権者の皆さまだけです。議会と徹底的に話し合って減税条例の制定をすすめます。

地域再生は減税で

減税に行政の無駄遣いはありません。

特別区民税の減税（７５６億円　令和2年度）

均等割り　一人3500円

⇒　ゼロへ

（総額5億円前後、特別区民税に占める割合は例年1％未満）

所得割（税率は総所得の6％）

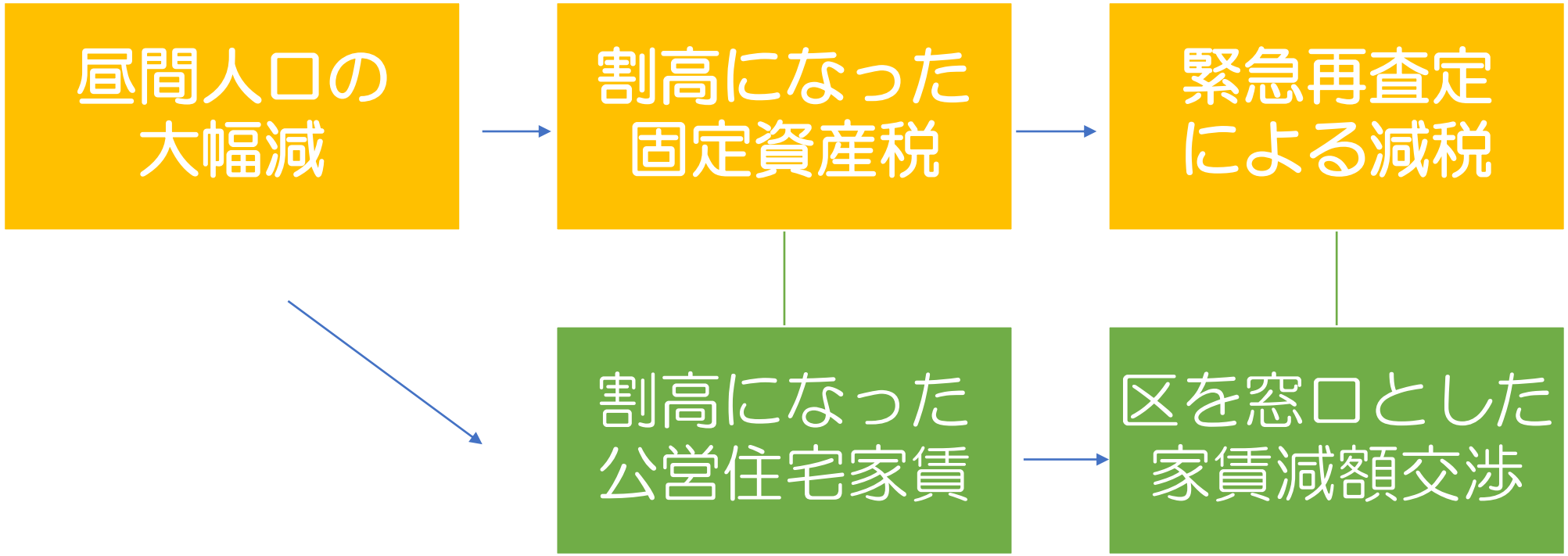
⇒ 0.6％のカット

（10％の減税を目指します。）

昼間人口の大幅減少

都税である固定資産税の減免要請と
URと公営住宅への家賃減額要請を
区が行います。

固定資産税の減税要請と公営住宅家賃引き下げ



羽田新ルート撤回

この問題は区長さんを変更しない限り
変わりません。党派やイデオロギー関係なく
幅広くブレーンを募って一緒に戦いましょう

固定資産税の減免措置の拡充

新ルートの強行期間中

羽田新ルート
撤回への道筋

→

騒音
心理的圧迫⇒

→

固定資産税の
減免措置の拡充

一度気になったら忘れることのできないストレスと
なっていませんか？

あるいは古い家などでの
サッシの二重化等の工事

港区が
女性のキャリアを
サポート

同一労働同一賃金の徹底

港区職員に関し、同一労働同一賃金を厳格に適用し、人件費の総額を変えず、非正規職員の働き方が不利にならないような制度設計を見直します。

また港区在住の女性キャリア支援のための採用を促進し、将来的に正規職員であっても週一回からの勤務を選ぶことのできる働き方改革を目指します。

港区職員の女性幹部登用を男女比率と同じくなるよう進めます。

（約半数の女性職員に対し管理職は１９％を割っています。2018年３月現在）

港区が
港区に住む人たちの
キャリアをサポート

区役所OBの関連団体への再就職の禁止

港区関連外郭団体における区職員の再就職を停止、マニュアル整備を進め、全て港区在住の民間部門からの採用者が働けるようにします。

シルバー人材センターをプラチナ人材センターへ

働きたい時に自由に働くことのできる港区を創造します。

高齢者だけではなく、フリーランスを含め、働く人に一方的にリスクを負わせることのない港区を作ります。

希望者の区でのインターン採用⇒登用へ

港区は障がいを持つ方へのサポートは他地域を比べとても充実しています。これからは支援を増すことに重きを置くのではなく、より社会参画を増したものに重きを置きます。

港区における障がい者手帳保持者は５０００人強です。希望する方全員に区役所・支所内でのインターン採用し、区議会にも働きかけ、すべての人が働きたい時に自由に働くことのできる港区を創造します。

また、区役所内での採用に関しても法定雇用率を厳守し、管理職登用に関しても同様とします。

再開発補助金は？

港区といえば再開発補助金

年間２０億から４０億円の支出です。
公共福祉サービス用途を加味した傾斜配分を行い、特養の待機者をゼロへ
さらに便利な保育サービスの提供へ

従来型再開発への補助金は縮小

（特別養護老人ホームの待機者は7施設で平均３３２人の待機者となっています kaigodb.comより）
（昨年度、待機児童ゼロとなった港区は質の向上へ向けて舵を切ります。）

ICT化、デジタル化

役所、自治会、商店街

教育は双方向

地域の安全は？

条例による規制と防犯カメラによる安心

拡声器を使用した街宣活動の規制、金銭の授受を伴う訪問販売を規制する条例を制定した上で、希望する地域に防犯カメラ、防犯システムの助成を増やします。

タワマンも含め、車による警らや警備に多大な費用を費やすよりも（そのほとんどは人件費です）総合的にお得です。

役所のICT化って？

LINEや認証アカウント等での申請

相談業務におけるタイムロスを避け、区民との対話においてテキストベースのコミュニケーションを取り入れることにより、格段に効率化を促進します。

ソフトウェアやクラウドに対する投資が近年コストパフォーマンスが極めて高くなっています。（法改正や規制緩和が必要です。）

自治会・商店街の
ICT化って？

保証や融資で行列を必要としないシステム

自治会や商店街のプロジェクト助成・融資などは、要件さえ揃っていれば基本的に審査の必要がありません。助成金、無担保・無保証融資を信頼できる団体ならば迅速スムーズに。

団体の小さな活動から始まって、全ての企業にスムーズなサポートを

教育のICT化って？

教育は双方向ICT化へ

港区のIT教育化はナンバーワンです。しかし、それに満足することなく双方向ICT化を進め、より良い教育を提供していきます。

民間企業の力を借りて素晴らしいサービスを受けることができるでしょう。

入学は4月？9月？

港区は4月でも9月でも
入学できるように対応します。

①自由に入学月を選べるような制度
②オンライン双方向教育への投資と雇用
③不安な方へのフォローアップ

（誰一人取り残されるような体制は作りません。また式典を強行することはありません。）

港区にある私立の学校、港区外へ通う児童・生徒に関しても、同様の助成制度を整えます。

ICT、ICTってICT使えない人は？　ICTって何？

今までは
どんな方でも使える
システムを構築

その代わりちょっと古くて不便

無償サポートのためのICT要員を雇用

旧式のシステムをいつまでも高いお金を払って整備し続けるよりも、懇切丁寧に無償でサポートするのでシステムを最新のものにすると行政コストが飛躍的に低くなります。

民間の最先端サービスを享受してみませんか？サポートはわかるまで無償にしても現在の旧型の行政システムを維持するよりもはるかにお得です。

これからは
高度なシステムの下
利用し辛い方たちには
惜しみない徹底した
無償のサポート・フォ
ローアップを

コミュニティで
自分も
周りも元気に

豊かな港区

孤独死・認知症
健康・家族関係
職場・仕事の悩み

コミュニティの成功≠予算額

お金をいっぱい出せば上手くいくものではありません。

コミュニティを
つくりたい

そう思った方がたった一人
でも、そのやる気と
問題意識を大事にするため
小さなきっかけを
つくります。

区長報酬2分の1カット

区長退職金もゼロとします。
これにより4年間で6200万の予算をねん出
全てをコミュニティ助成・支援予算に簡素な手続きで
薄く広く配分します。

副区長、教育長等他の特別職の
報酬・退職金は手を付けず6200万の予算です。
年間1500万の小さな予算ですが、大きく育ってほしいと期待しています。

政策提言システムの整備

港区は区民からの
政策提言システムを整備します。

①港区に今ある社会課題
②必要な政策（これがメイン）
③その政策の予測される区民への効果

（うまくいかない政策提言は三点セットに無理があることがあり、その多くは③がイデオロギー批判になりがちです。）

この三点が揃った政策提言を行政システムに記録、議事録化し、議会で議員の先生たちと優先的に議論します。

水質改善に関して

港区の独自プロジェクトをスタートします

とても一生懸命に水質改善を長い間訴えている方たちが数多くいらっしゃいます。ただその訴えは都に届いていません。

水質改善には数百億規模の多大なお金がかかると言われています。それが一向に話が進まない理由です。ただ何もせず、都に予算を求めるだけでなく、アイデアを公募し、小さな予算を付けながら一つ一つ結果を検証していくとそれほど大きな金額を必要とせず、ちょっとした改善になると確信しています。

港区の医療は？

港区民が受けられる医療サービスは世界最先端をいくものとします。

オンライン診療での薬の配送に関して、試験的にワンマイル配送システムを民間事業者と構築します。

新薬、放射線治療、診療看護師等、地域の求める最先端診療を充実させます。

新型コロナのワクチンは皆様の意見を聞いて議論しましょう。

港区の介護は？

港区は混合介護を認めていきます

現在、社会の多様化に伴い、使い勝手に難がある制度にもなりつつある介護問題ですが、職員と相談しながら最適な介護を適正な価格で受けられるよう港区は尽力します。

混合介護が受けられる積極的方針に変更します。

ワクチン接種は？

港区のワクチン接種は充実していますが

さらに、お子さんへの接種希望者に対し、おたふくかぜ、ロタウイルスワクチンをワンコインで接種できるようにします。

高齢の方に対する肺炎球菌ワクチンもワンコインで接種できるようにします。

費用対効果の高い施策は最終的に医療費を減らします。

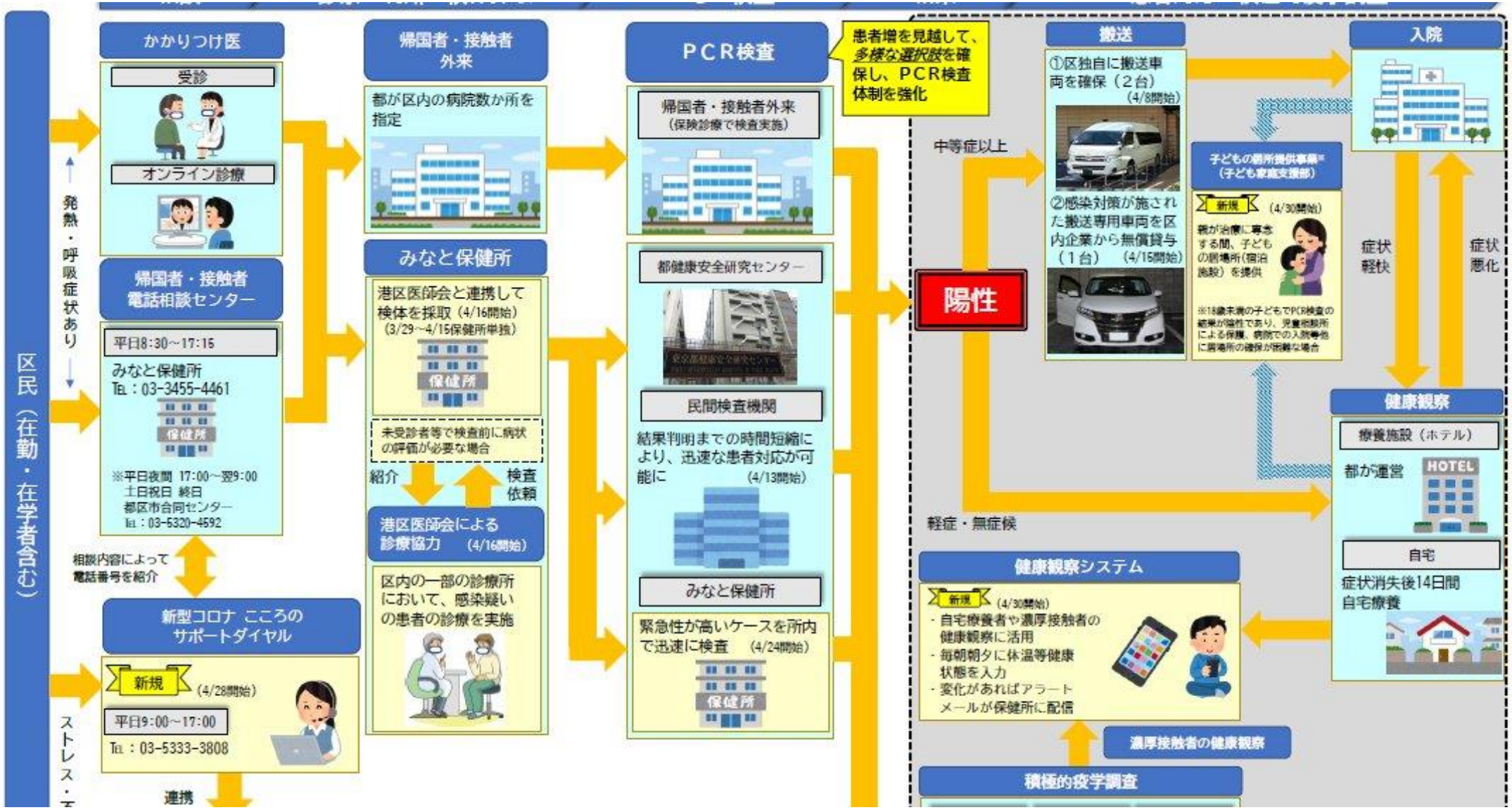
不妊治療は？

不妊治療助成の打ち切りはしません。

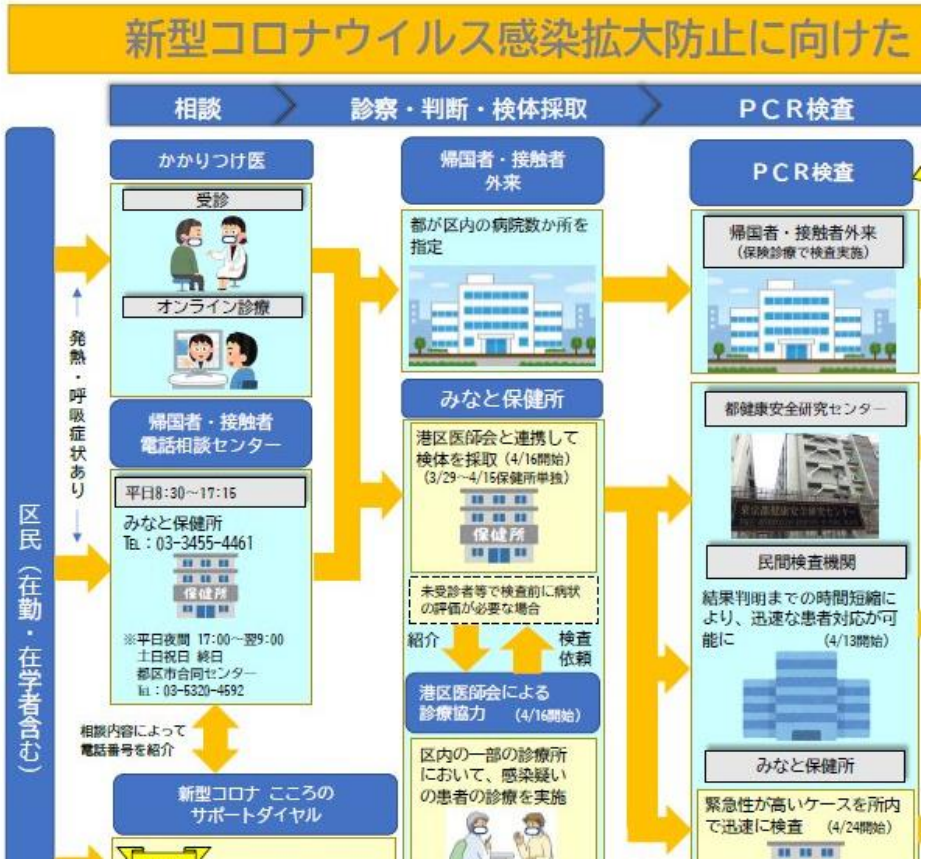
令和３年度より43歳以上の女性が初めて不妊治療を受ける場合、助成対象外・打ち切りとなりますが、新区長の任期中は今まで通りとします。

女性の年齢を43歳で区切るという判断に対し疑問が残ります。

港区の新型コロナ対策の問題点


区民（在勤・在学者含む）
発熱・呼吸症状あり
ストレス・
かかりつけ医
受診
オンライン診療
帰国者・接触者
電話相談センター
平日8:30～17:15
みなと保健所
TEL：03-3455-4461
保健所
※平日夜間 17:00～翌9:00
土日祝日 終日
都区市合同センター
TEL：03-5320-4592
相談内容によって
電話番号を紹介
新型コロナ こころの
サポートダイヤル
新規 (4/28開始)
平日9:00～17:00
TEL：03-5333-3808
連携
帰国者・接触者
外来
都が区内の病院数か所を
指定
みなと保健所
港区医師会と連携して
検体を採取（4/16開始）
（3/29～4/15保健所単独）
保健所
未受診者等で検査前に病状
の評価が必要な場合
紹介
検査
依頼
港区医師会による
診療協力 (4/16開始)
区内の一部の診療所
において、感染疑い
の患者の診療を実施
PCR検査
患者増を見越して、
多様な選択肢を確
保し、PCR検査
体制を強化
帰国者・接触者外来
（保険診療で検査実施）
都健康安全研究センター
民間検査機関
結果判明までの時間短縮に
より、迅速な患者対応が可
能に (4/13開始)
みなと保健所
緊急性が高いケースを所内
で迅速に検査 (4/24開始)
保健所
中等症以上
陽性
軽症・無症候
搬送
①区独自に搬送車
両を確保（２台）
(4/8開始)
②感染対策が施され
た搬送専用車両を区
内企業から無償貸与
（１台） (4/15開始)
子どもの避所提供事業※
（子ども家庭支援部）
新規 (4/30開始)
親が治療に専念
する間、子ども
の居場所（宿泊
施設）を提供
※18歳未満の子どもでPCR検査の
結果が陽性であり、児童相談所
による保護、病院での入院等他
に居場所の確保が困難な場合
入院
症状
軽快
症状
悪化
健康観察
療養施設（ホテル）
都が運営
HOTEL
自宅
症状消失後14日間
自宅療養
健康観察システム
新規 (4/30開始)
・自宅療養者や濃厚接触者の
健康観察に活用
・毎朝朝夕に体温等健康
状態を入力
・変化があればアラート
メールが保健所に配信
濃厚接触者の健康観察
積極的疫学調査

みなと保健所を通さないルートの整備



一般の港区民の検査に際し、検体採取をみなと保健所に限定する体制を港区が固執し続ける限り、必要な区民の検査が受けられず、後回しにされる可能性があります。

全ての方を検査する必要はありません。ただ、医師が必要と認めた方であれば保健所がどれだけ混雑してようと区民がスムーズに検査を受けられるような体制を構築しなくてはなりません。

（このような状態を放置していると、第二波に対応できず、再び保健所がパンクします。その結果全ての方をPCR検査をしなくてはならないという流れになりかねません。大きな無駄遣いの前例として狂牛病の全頭検査があります。）

港区の新しい
子育て政策

新型コロナで明らかになった養育や高齢者のニーズ

コロナの中、安心と経済の両立

・子を持つ親御さんの養育や教育の負担が増えることのないよう。区民なら全ての親御さんが使える（制限のないもの、要は所得の高低、専業主婦か否か等の制限を設けることなく、子を持つすべての親御さんが使えること）養育教育バウチャーを発行します。

・高齢者向けには混合介護の利用時に自由に使用できる（こちらも所得や同居・独居等の制限がないもの）、混合介護バウチャーを発行します。

※バウチャーとは用途をあるジャンルに限定したサービス利用券のことです。

※所得が高いから、専業主婦なのでという理由などで、区が提供する公共サービスをすべての人が簡易な手続きで利用できないような制限を設けると分断が生まれ、頻雑な手続きに時間と人手、予算が取られて経済も地域もおかしくなります。

経済活動再開！

・中小企業向けに防疫助成制度を

防疫費用の負担にならないものを作り
経済活動がより活発になる港区へ

港区の安全・衛生・防疫体制の整備

過剰な自粛をしなくてはならなかった原因は過去の政権が防疫体制を構築しなかったことが原因です。農水省にあるような家畜防疫対策要綱を厚労省は制度を整えてきませんでした。

・施設の入り口での検温と消毒マット（靴裏を消毒するものです。）
そして消毒薬の配布

・公園・児童遊園でのサンシェードや砂場に替え、消毒のしやすいゴムチップ舗装など
要望の高い設備・施設の整備

・中小企業向けの防疫対策用品100%助成

こういった防疫に必要なものを各々の調達に任せていたことが物資買い占めや転売につながっています。そういったものを企業や商店が負担をかけて独自に調達しないで済む予算を時期を限定して組みます。

港区の防災に関して

復興の方針と情報の錯綜と連絡経路の整備

港区は大災害で打撃を受けた場合に関しても、復興方針として、工事を多年度に渡り行うのではなく、できうる限りのスピードで復興するという方針を取ります。

（この方針を明確化しておかないと地場業者のできる範囲での工事が多年度に渡り続くことになります。例として千葉県での台風災害での被害からの復旧の遅れがあります。）

災害時の情報連絡経路の整備としては区と都、区と国との連絡経路の再確認と日常の交流を重視し、大災害時に情報が錯綜することのないようにします。

（地元の防災ネットワークと都や国の機関との連絡経路が薄いのではないかという疑問を持っています。例えば、水門を閉じた時、近場で活動している地元の消防団に迅速な連絡がいく体制になっているかなどです。）

港区の新たな日常は？

全ての区民が、未来に期待する港区

　私は港区の将来を楽観しています。しかし、今日よりも明日が楽しみだ、明日よりも明後日の方がより楽しみだ。大人になってもそう考えている人はそれほど多くはないかもしれません。ただ過去を振り返ると、医療にしても教育にしても、私たちの社会はより良く、より素晴らしいものとなってきました。私はこれからの未来も必ずそうあると確信しています。

　さいごまでありがとうございました。